

【特別推進研究】

人文・社会系



研究課題名 政権交代期における政治意識の全国的時系列的調査研究

横浜国立大学・大学院都市イノベーション研究院・教授

こばやしよしあき
小林 良彰

研究分野：政治学

キーワード：選挙研究、投票行動、政治意識、政権交代

【研究の背景・目的】

投票行動研究は、民主主義の要となる選挙の機能を明らかにするという現実的なレリヴァンスをもつとともに、政治学や社会学など諸分野からのアプローチにより進められるという点で、社会科学上の重要な結節点でもある。このため、日本においても多くの研究が蓄積され、全国規模の調査データは、世界に誇れる数少ない公開データの一つとなっている。なかでも、JESⅡ、JESⅢ、JESⅣプロジェクトによる全国パネル調査の成果は、日本における投票行動研究の1つの到達点を示している。

本研究は、JESプロジェクトによってもたらされた基盤を明確に継承しつつ、2009年衆院選における政権交代や、2011年の東日本大震災とそれに続く原発事故など、有権者の投票行動や政治意識に大きな影響を与えた、近年のさまざまな政治的・社会的変動を踏まえた新しい視点を加え、JESⅤ (Japanese Election Study Ⅴ) として全国時系列調査を実施することを目的とする。加えて、現在強く要請されている社会科学における学術データベースの構築と国内外への公開、それを通じての国際比較研究の推進、研究成果の国際的発信といった点も射程に入れる。

【研究の方法】

本研究における主たる方法は、一般有権者を対象とする全国パネル調査（面接調査）である。全国レベルで無作為抽出された対象者に対して、専門の調査員が直接訪問して面接調査を行う。このほか、非選挙時に補助的な郵送調査を行う予定であるが、これは因果的に投票行動に先行すると考えられる要因について、選挙から一定以上前の時点で、また選挙時調査ではしばしば問題となる調査票全体の分量の制約をあまり受けずに質問することが可能であるという点で有効であると考えられる。

なお本研究の調査はパネル調査であるため、調査対象者は最低でも5年間に7回程度は調査に回答することとなる。しかし、その過程で一定数のサンプルが脱落し、サンプル構成に歪み(attrition)をもたらすことは避けがたい。これに関しては新たに代表性のあるサンプルを補充し、パネルを維持することで対処する。

またマルチ・メソッドによる研究の観点から、インターネット調査も実施する。インターネット調査は、さまざまな実験的調査を可能にさせるとともに、面接調査や郵送調査との比較を通じてインターネッ

ト調査自体の有効性を分析など、研究の拡がりをもたらす点で有益と考えられる。

【期待される成果と意義】

第1に、日本における投票行動の全国的・時系列的調査研究を明確に受け継ぎ、国際的にも評価の高い日本の投票行動データを、引き続き国内外に対して公開して提供すること。またそれを通じて、国内外の選挙研究、日本政治研究に対して、その基盤形成に貢献する。

第2に、投票行動研究が包含する広範なテーマのそれぞれの分析について、一層の深化が期待される。また、有機的な共同研究を通じて、個々の成果を総合的に検討し、日本における投票行動の包括的な見取り図を明らかにすることが期待される。

第3に、社会的・政治的変動の中で、投票行動がどのような変化を示しているのかを中期的なタイムスパンの中で明らかにし、さらにそれを通じて日本の民主主義がどのような経路依存性を示しながら変容しつつあるのかを解明することが期待される。

第4に、投票行動を被説明変数としてだけでなく、説明変数としても扱うことにより、投票行動研究をより広い政治過程研究の中に明確に位置づけることが期待される。

【当該研究課題と関連の深い論文・著書】

- Yoshiaki Kobayashi, *Malfunctioning Democracy in Japan-Quantitative Analysis in a Civil Society*, Lexington Books, 2011.
- Masaki Taniguchi, "The Electoral Consequences of Candidate Appearances on Soft News Programs," *Political Communication*, Vol.28, No.1, pp.67-86, 2011.
- 平野浩『変容する日本の社会と投票行動』、木鐸社、2007年。

【研究期間と研究経費】

平成24年度－28年度
115,000千円

【ホームページ等】

<http://www.res.kutc.kansai-u.ac.jp/JES/>